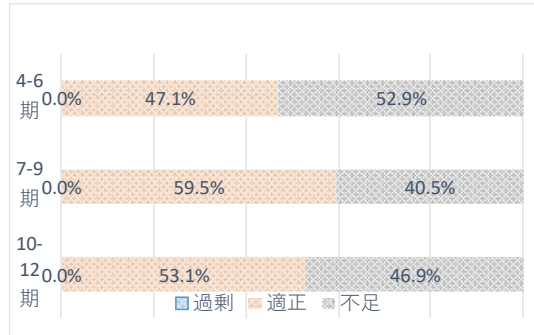
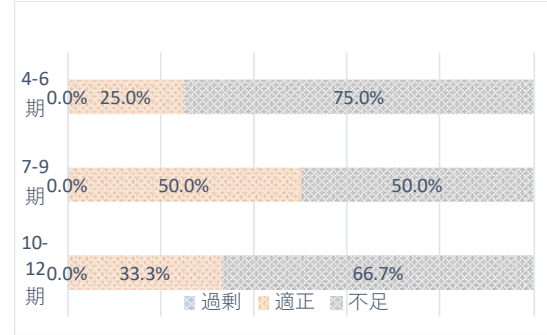


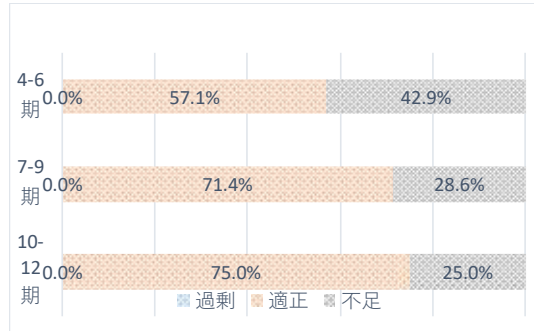
全体



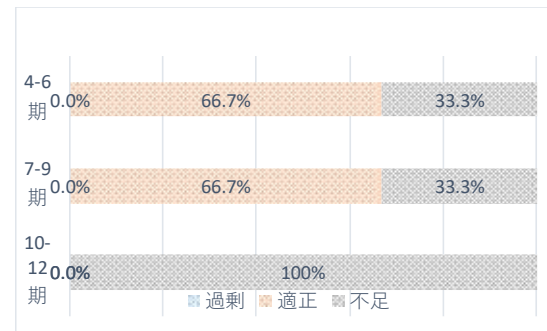
建設業



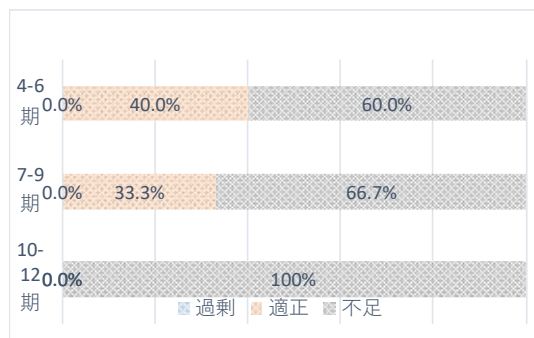
製造業



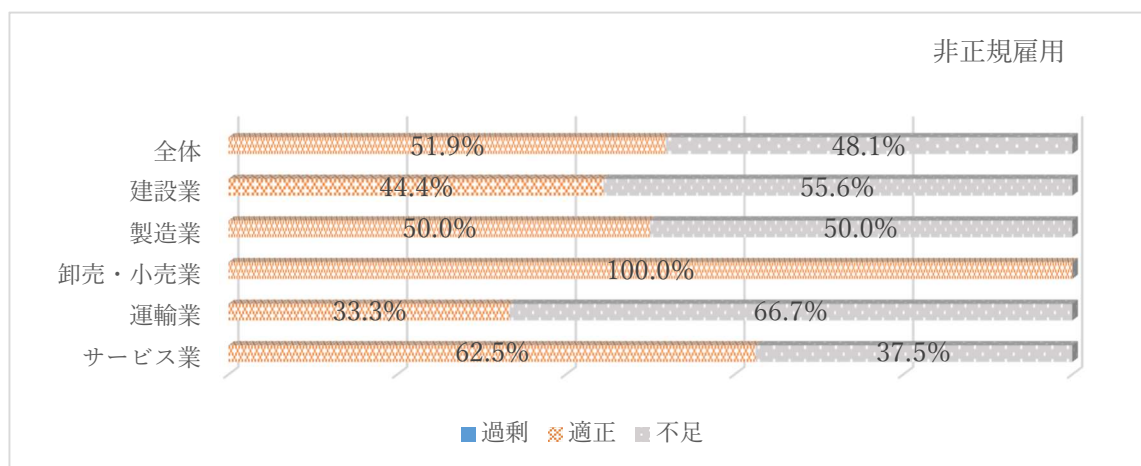
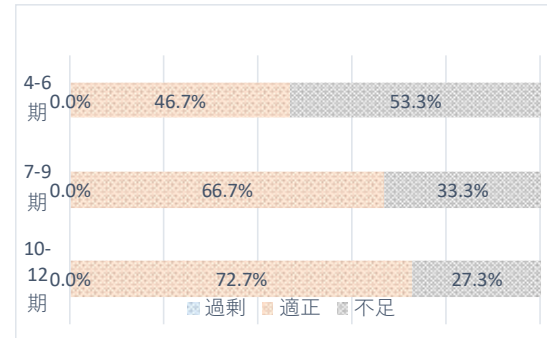
卸売・小売業



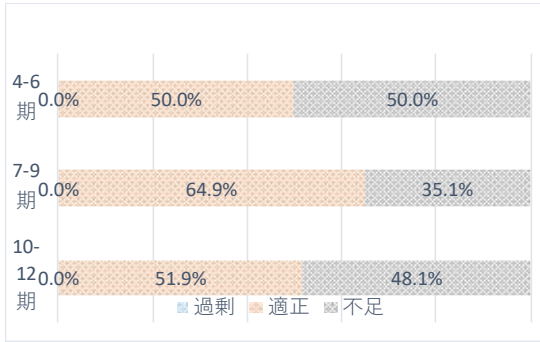
運輸業



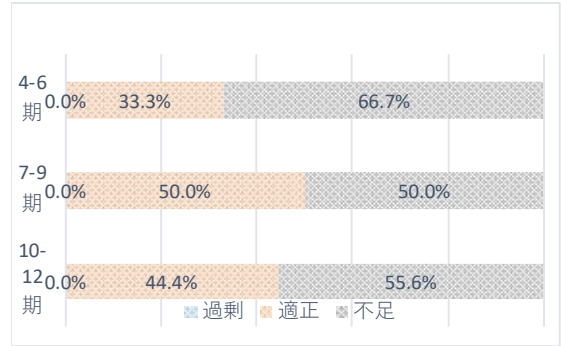
サービス業



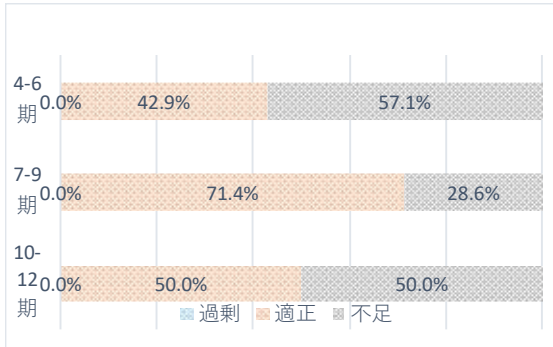
### 全体



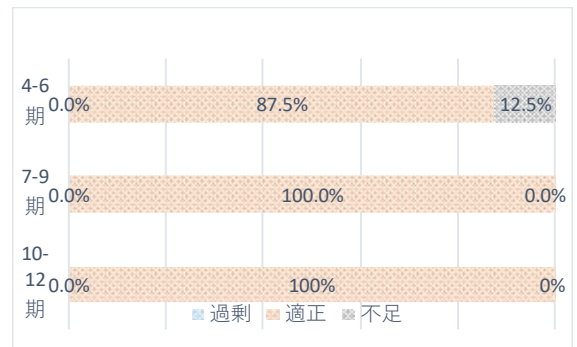
### 建設業



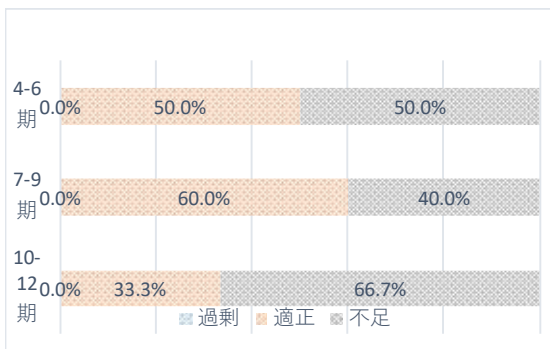
### 製造業



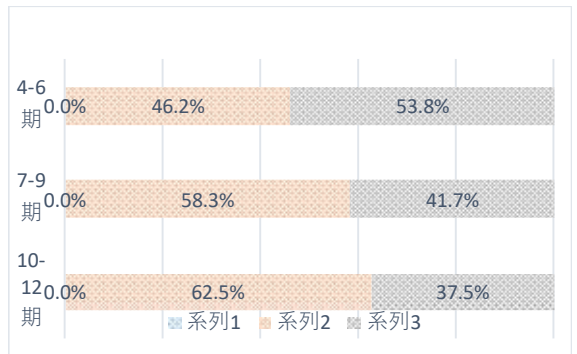
### 卸売・小売業



### 運輸業



### サービス業

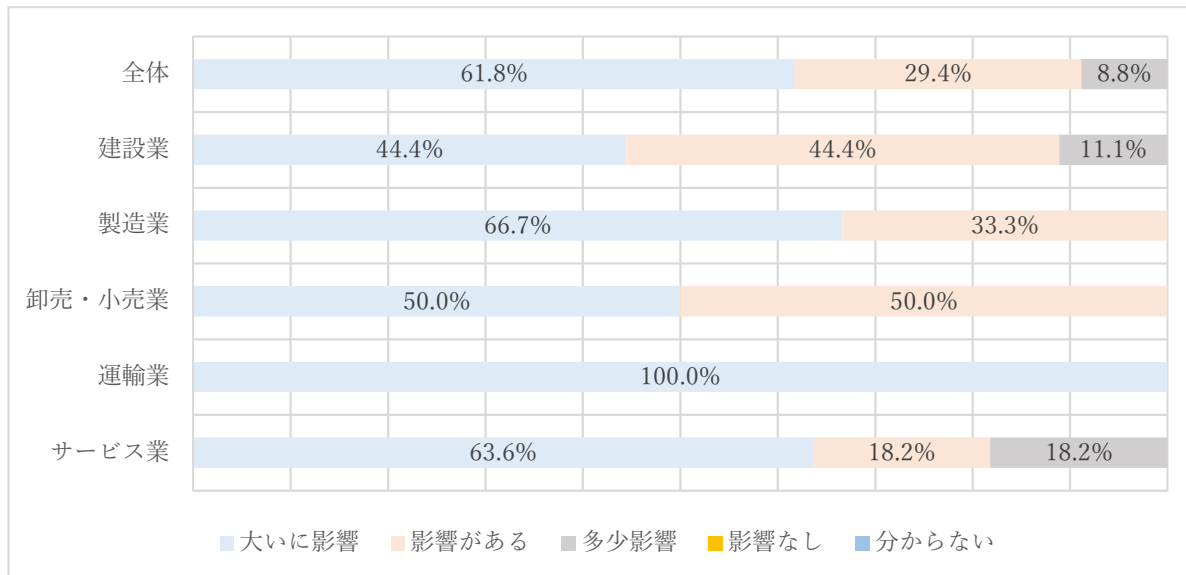


### Ⅲ 原油・原料価格高騰の影響について（アンケート調査）

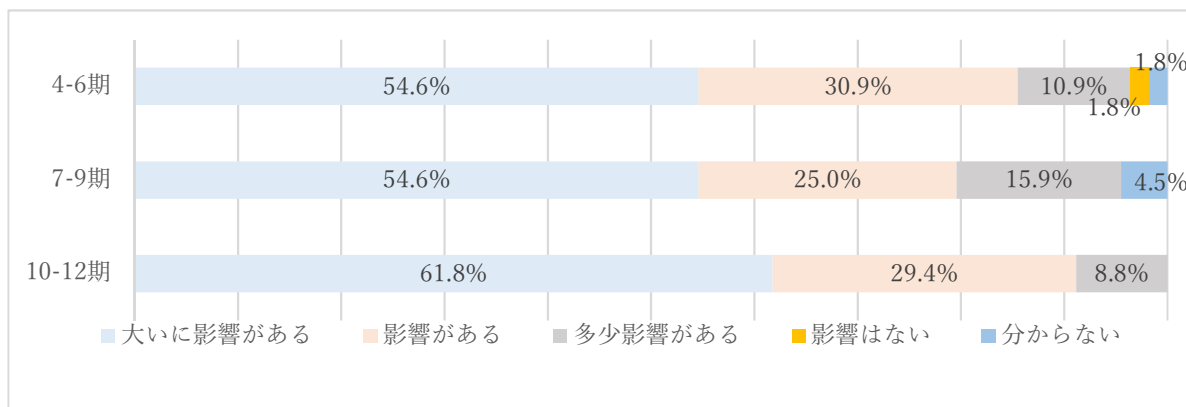
#### 1 経営への影響

全体では「大いに影響がある」と回答した企業が61.8%、「影響がある」の29.4%、「多少影響がある」の8.8%と合わせて、全ての企業が「影響がある」と回答している。

業種別では「大いに影響がある」と回答した企業の割合は、運輸業が100.0%と最も大きく、建設業が44.4%で最も小さくなっている。

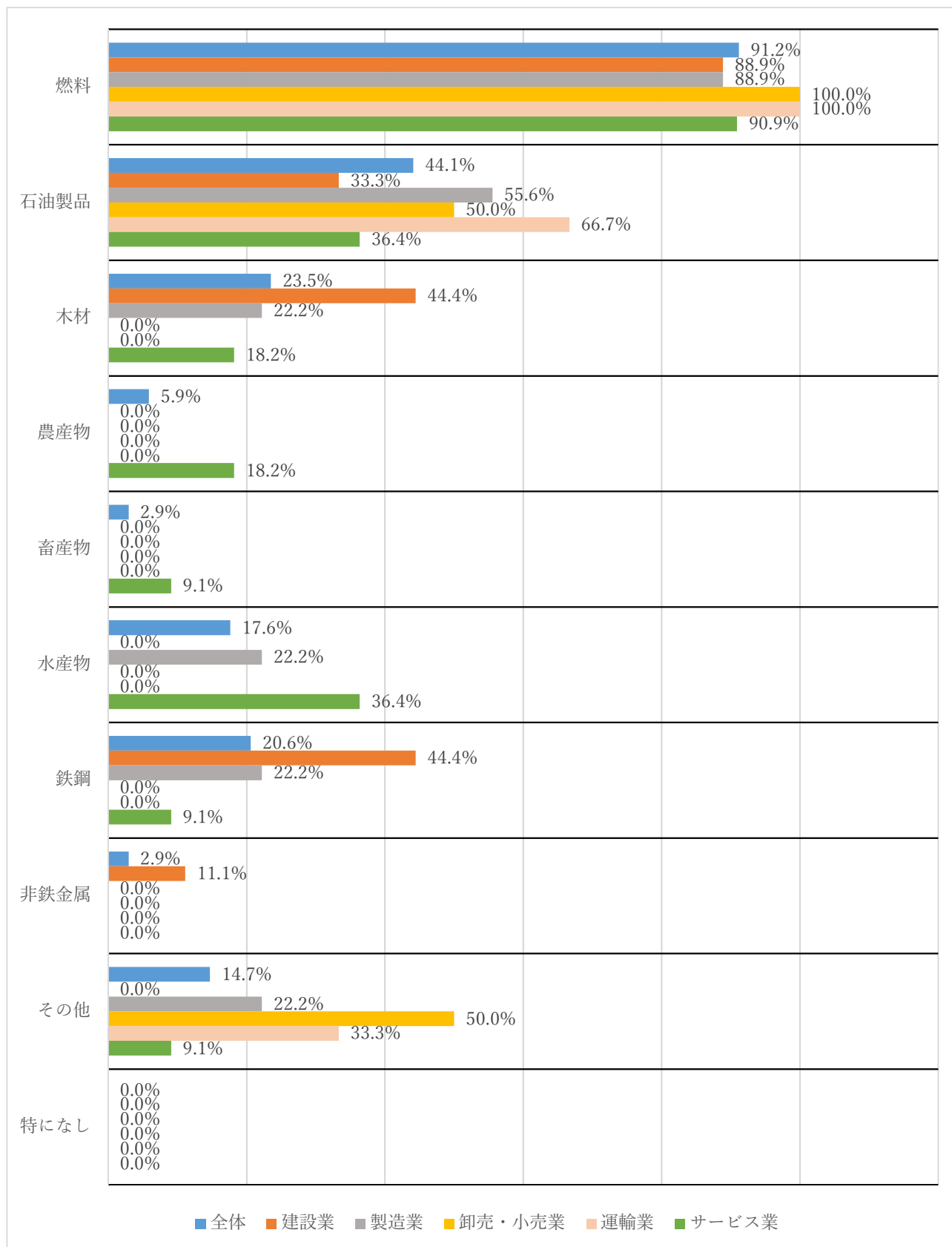


前回調査と比較すると、「大いに影響がある」と回答した企業の割合は7.2%増加、「影響がある」、「多少影響がある」を合わせた「影響がある」企業の割合は、100%となった。



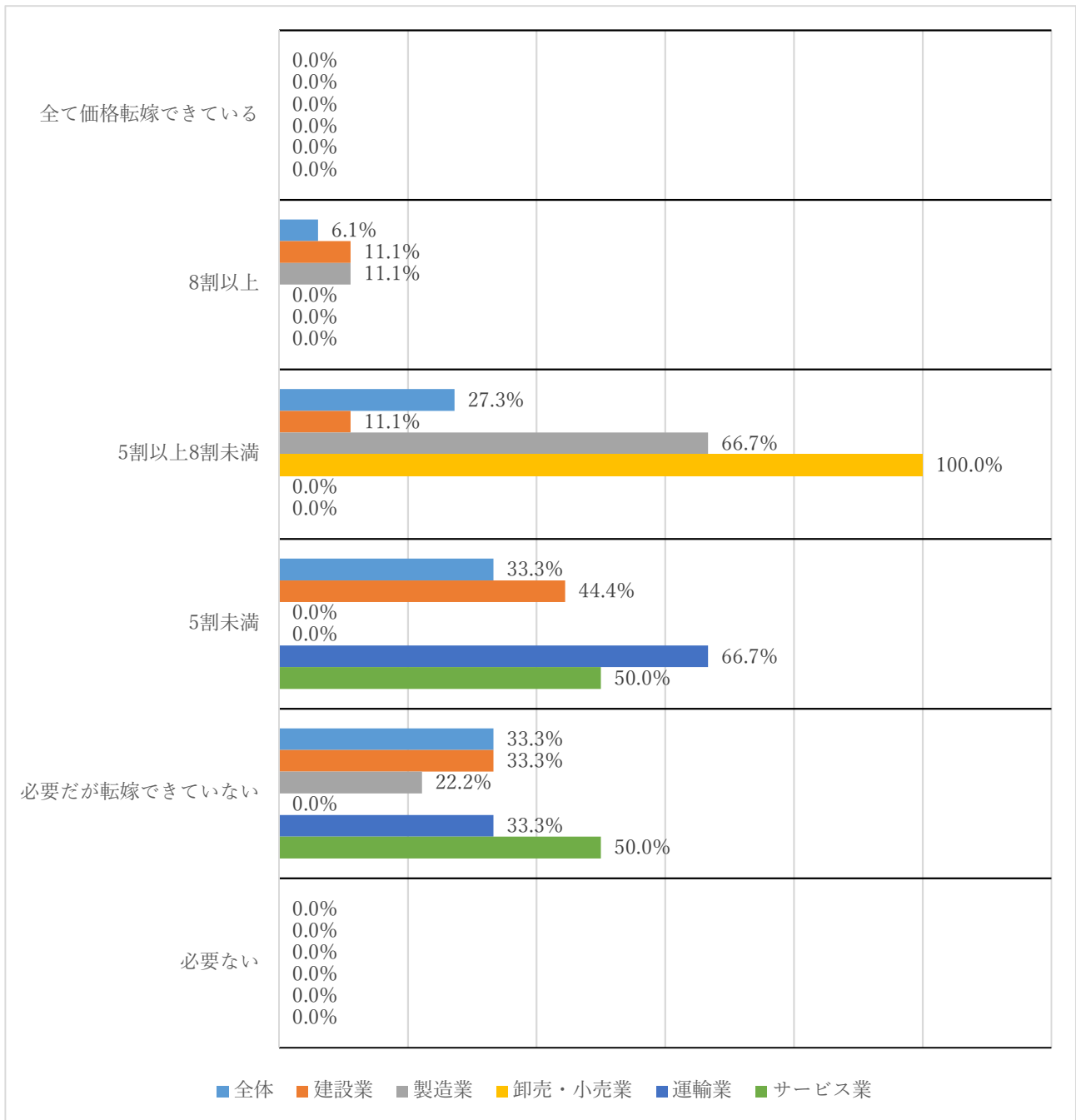
## 2 影響を与えている品目

経営に影響を与えている品目について最も多かった回答は、「燃料(重油・灯油・ガソリン等)」の91.2%で、次いで「石油製品」44.1%、「木材」が23.5%となっている。(複数回答)



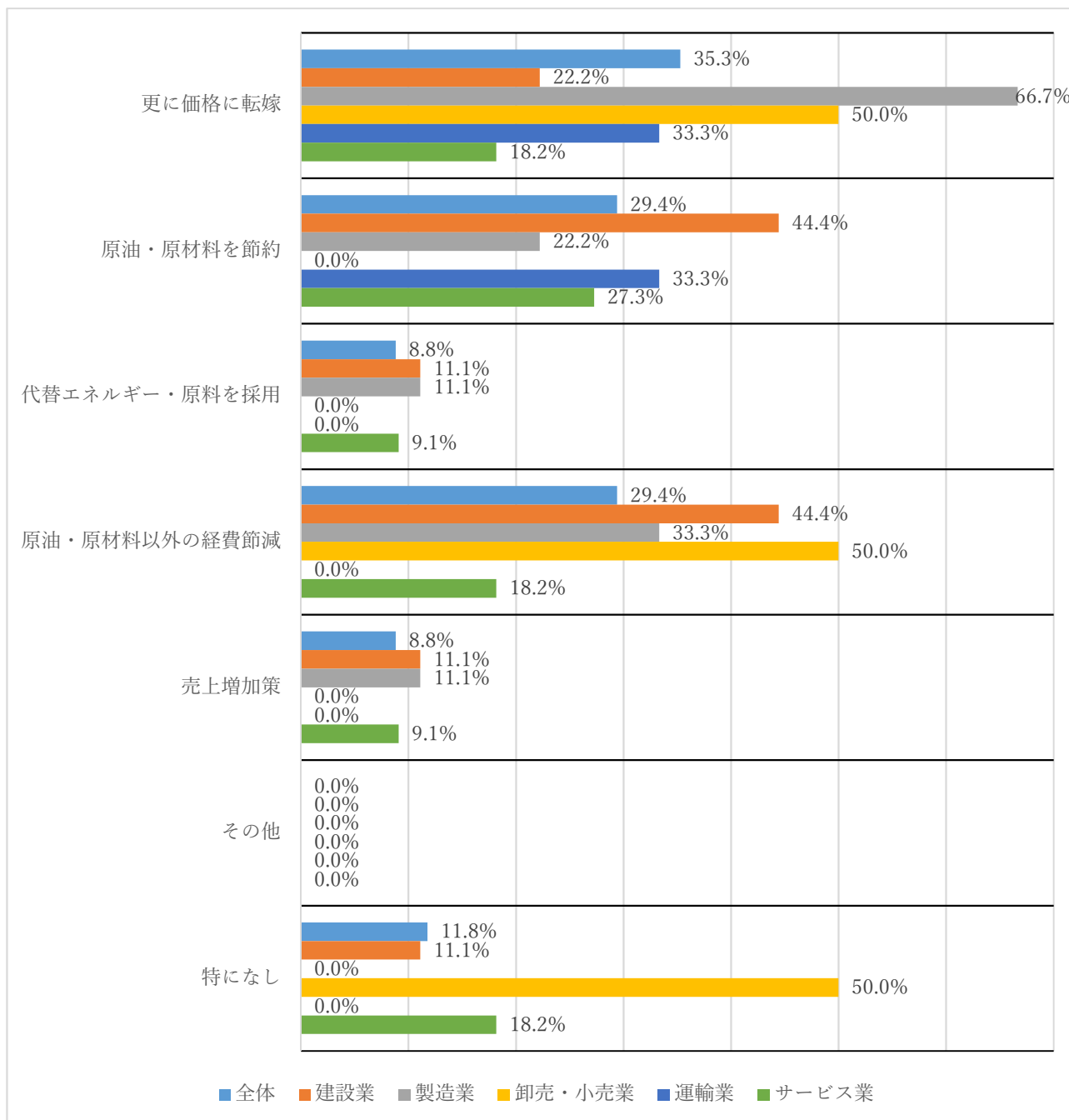
### 3 価格への転嫁

「影響を受けている」企業のうち、どの程度価格に転嫁できているかについては、「必要だが転嫁できていない」、「5割未満」が、33.3%で最も多く、次いで、「5割以上8割未満」が27.3%となっている。



#### 4 経営への影響緩和対策

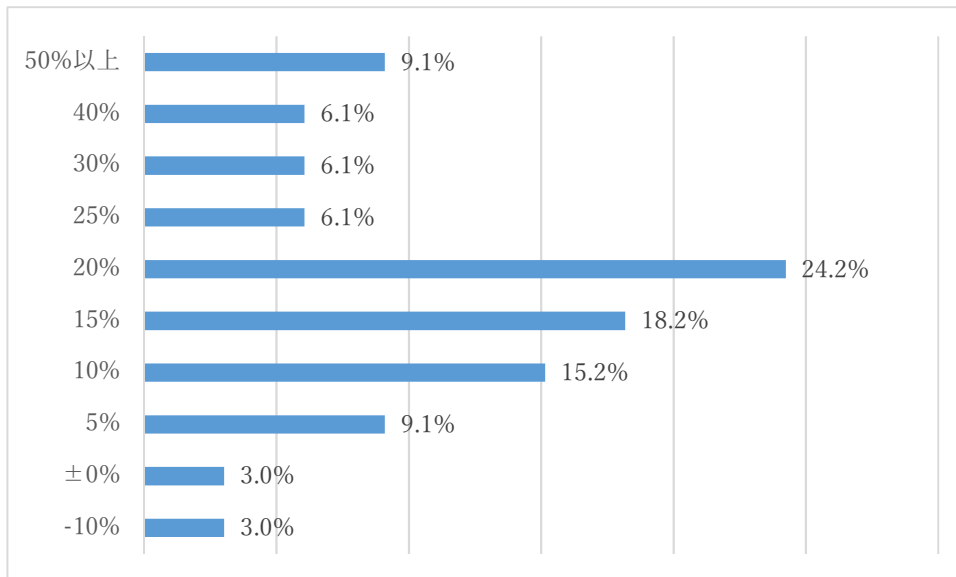
経営への影響緩和対策について最も多かった回答は、「更に価格に転嫁」が 35.3%で、次いで「原油・原材料を節約」、「原油・原材料以外の経費節減」が 29.4%となっている。(複数回答)



#### IV 電気料金の上昇について（アンケート調査）

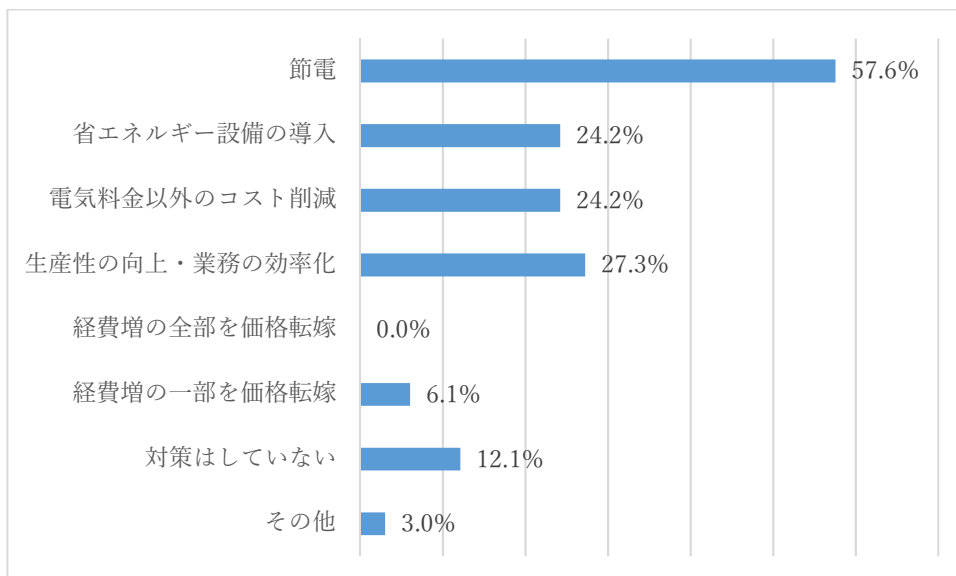
##### 1 前年9月と比較した電気料金の増減状況

令和4年9月に支払った電気料金は、前年9月と比較し、9割以上の企業で増加し、増加率は、「20%増加した」との回答が最も多く24.2%、次いで「15%増加した」が18.2%であった。



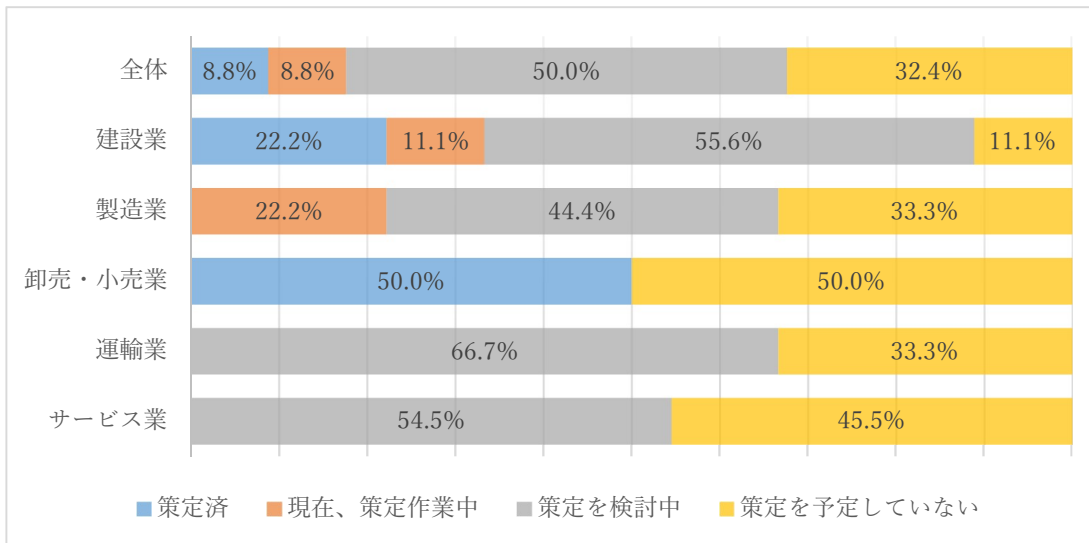
##### 2 電金料金上昇の対策（複数回答）

電気料金上昇の対策として最も多かった回答は、「節電」の57.6%で、次いで、「生産性の向上・業務の効率化」27.3%、「省エネルギー設備の導入」「電気料金以外のコスト削減」が24.2%で続く一方、「対策はしていない」との回答が12.1%あった。



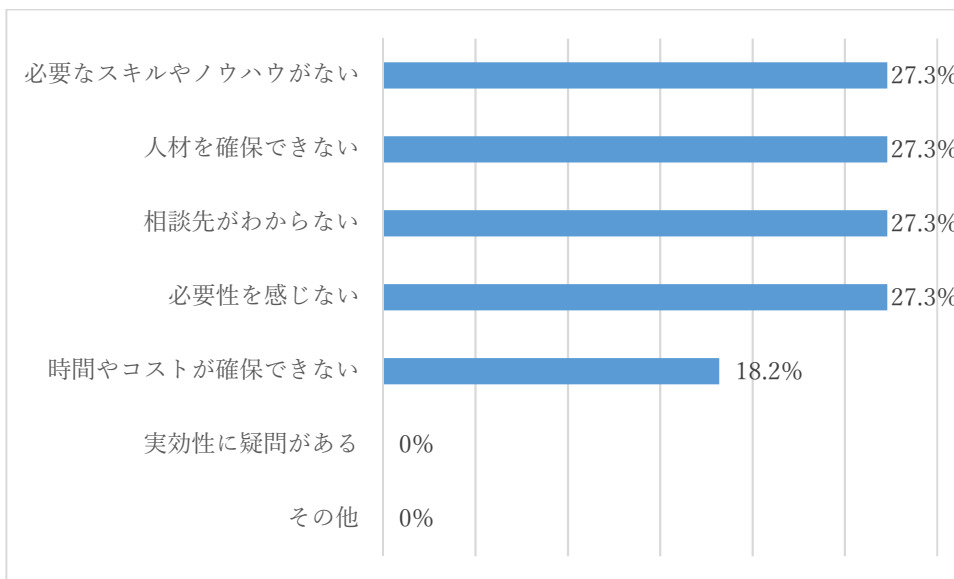
## V 事業継続の取組について（アンケート調査）

1 事業継続計画（BCP）または事業継続力強化計画の策定については、全体では「策定済」と回答した企業が8.8%、「現在、策定作業中」が8.8%、「策定を検討中」が50.0%、「策定を予定していない」が32.4%となっている。



### 2 「策定を予定していない」理由

企業継続計画等の策定を予定していない理由について、最も多かった回答は、「必要なスキルやノウハウがない」「人材を確保できない」「相談先がわからない」「必要性を感じない」が27.3%ずつとなっている。





#### IV 企業経営者意識調査（アンケート調査）

BSI（Business Survey Index）指標について

企業経営者の業況感等について、当該四半期の状況を前年同期と比較して（景況感は前期）、「上昇」「横ばい」「下降」の選択肢により調査し、各 BSI 指標を算出。

BSI = （「上昇」とする企業の割合（％））－（「下降」とする企業の割合（％））

##### 1 概況

- 業況感は、前期から 15 ポイント下落し△11 ポイント。
- 売上は、前期から 23 ポイント下落し△14 ポイント。
- 経常利益は、前期から 13 ポイント下落し△33 ポイント。
- 資金繰りは、前期から 2 ポイント上昇し△3 ポイント。
- 雇用者の不足感は、前期から 7 ポイント上昇し 55 ポイント。
- 原材料価格（製造業）は、前期から横ばいで 100 ポイント。
- 仕入価格（卸売・小売業）は、前期から横ばいで 100 ポイント。
- 道内の景況感は、前期から 20 ポイント下落し△27 ポイント。

##### （1）業況感

・ **今期の業況感 BSI は△11（前期から 15 ポイント下降）**

製造業、卸売・小売業で上昇。その他の業種は下降。

・ **来期の業況感 BSI は△12（今期から 1 ポイント下降）**

区 分	R4年 7-9月 実績	R4年10-12月実績					R5年1-3月見通し					
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	
総 計	4	18	53	29	△ 11	△ 15	12	64	24	△ 12	△ 1	
業 種	建設業	12	22	45	33	△ 11	△ 23	11	89	0	11	22
	製造業	△ 25	33	45	22	11	36	11	45	44	△ 33	△ 44
	卸売・小売業	△ 22	0	100	0	0	22	0	100	0	0	0
	運輸業	0	0	33	67	△ 67	△ 67	33	34	33	0	67
	サービス業	36	9	64	27	△ 18	△ 54	10	60	30	△ 20	△ 2

##### （2）売上（生産）高

・ **今期の売上（生産）高 BSI は△14（前期から 23 ポイント下降）**

製造業、卸売・小売業で上昇。その他業種は下降。

・ **来期の業況感 BSI は△15（今期から 1 ポイント下降）**

区 分	R4年 7-9月 実績	R4年10-12月実績					R5年1-3月見通し					
		増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	
総 計	9	21	44	35	△ 14	△ 23	12	61	27	△ 15	△ 1	
業 種	建設業	12	22	34	44	△ 22	△ 34	11	89	0	11	33
	製造業	△ 37	44	34	22	22	59	11	45	44	△ 33	△ 55
	卸売・小売業	△ 22	0	100	0	0	22	0	100	0	0	0
	運輸業	17	0	33	67	△ 67	△ 84	33	34	33	0	67
	サービス業	50	9	55	36	△ 27	△ 77	10	50	40	△ 30	△ 3

(3) 経常利益

・ 今期の経常利益 BSI は△33 (前期から 13 ポイント下降)

建設業、製造業、卸売・小売業は上昇。その他の業種は下降。

・ 来期の経常利益 BSI は△28 (今期から 5 ポイント上昇)

区 分	R4年 7-9月 実績	R4年10-12月実績					R5年1-3月見通し					
		増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	
総 計	△ 20	12	43	45	△ 33	△ 13	13	46	41	△ 28	5	
業 種	建設業	△ 50	11	33	56	△ 45	5	11	56	33	△ 22	23
	製造業	△ 50	25	37	38	△ 13	37	13	37	50	△ 37	△ 24
	卸売・小売業	△ 11	0	100	0	0	11	0	100	0	0	0
	運輸業	△ 33	0	33	67	△ 67	△ 34	33	34	33	0	67
	サービス業	15	9	46	45	△ 36	△ 51	10	40	50	△ 40	△ 4

(4) 資金繰り

・ 今期の資金繰り BSI は△3 (前期から 2 ポイント上昇)

製造業、卸売・小売業で上昇。サービス業で下降。その他の業種は横ばい。

・ 来期の資金繰り BSI は△6 (今期から 3 ポイント下降)

区 分	R4年 7-9月 実績	R4年10-12月実績					R5年1-3月見通し					
		改善	変化なし	悪化	BSI	変化幅	改善	変化なし	悪化	BSI	変化幅	
総 計	△ 5	6	85	9	△ 3	2	6	82	12	△ 6	△ 3	
業 種	建設業	0	0	100	0	0	0	11	89	0	11	11
	製造業	△ 38	13	74	13	0	38	11	56	33	△ 22	△ 22
	卸売・小売業	△ 11	0	100	0	0	11	0	100	0	0	0
	運輸業	0	0	100	0	0	0	0	67	33	△ 33	△ 33
	サービス業	14	9	73	18	△ 9	△ 23	0	100	0	0	9

(5) 雇用者総数

・ 今期の雇用者総数 BSI は 0 (前期から 12 ポイント上昇)

卸売・小売業でマイナス。建設業は横ばい。その他の業種は上昇。

・ 来期の雇用者総数 BSI は△3 (今期から 3 ポイント下降)

区 分	R4年 7-9月 実績	R4年10-12月実績					R5年1-3月見通し					
		増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	
総 計	△ 24	13	74	13	0	24	13	71	16	△ 3	△ 3	
業 種	建設業	0	11	78	11	0	0	33	56	11	22	22
	製造業	△ 37	25	50	25	0	37	0	62	38	△ 38	△ 38
	卸売・小売業	13	0	100	0	0	△ 13	0	100	0	0	0
	運輸業	△ 33	33	67	0	33	66	33	67	0	33	0
	サービス業	△ 50	0	90	10	△ 10	40	0	90	10	△ 10	0

(6) 雇用者の不足感

・ 今期の雇用者の不足感 BSI は 55 (前期から 7 ポイント上昇)

建設業、卸売・小売業、運輸業でプラス。その他の業種はマイナス。

・ 来期の雇用者の不足感 BSI は 55 (今期から横ばい)

区 分	R4年 7-9月 実績	R4年10-12月実績					R5年1-3月見通し					
		不足	適正	過剰	BSI	変化幅	不足	適正	過剰	BSI	変化幅	
総 計	48	55	45	0	55	7	55	45	0	55	0	
業 種	建設業	75	89	11	0	89	14	67	33	0	67	△ 22
	製造業	38	25	75	0	25	△ 13	38	62	0	38	13
	卸売・小売業	33	100	0	0	100	67	100	0	0	100	0
	運輸業	50	67	33	0	67	17	100	0	0	100	33
	サービス業	45	40	60	0	40	△ 5	40	60	0	40	0

(7) 残業時間

・今期の残業時間 BSI は△7 (前期から 3 ポイント下降)

建設業、サービス業でマイナス、その他の業種は横ばいから上昇。

・来期の雇用者の不足感 BSI は△10 (今期から 3 ポイント下降)

区 分	R4年 7-9月 実績	R4年10-12月実績					R5年1-3月見通し					
		増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	
総 計	△ 4	10	73	17	△ 7	△ 3	7	76	17	△ 10	△ 3	
業 種	建設業	25	11	56	33	△ 22	△ 47	11	89	0	11	33
	製造業	△ 37	29	57	14	15	52	14	57	29	△ 15	△ 30
	卸売・小売業	△ 13	0	100	0	0	13	0	100	0	0	0
	運輸業	0	0	100	0	0	0	0	33	67	△ 67	△ 67
	サービス業	0	0	89	11	△ 11	△ 11	0	89	11	△ 11	0

(8) 1人当たり賃金

・今期の1人当たり賃金 BSI は 55 (前期から 14 ポイント上昇)

建設業、製造業でマイナス、その他の業種は上昇。

・来期の1人当たり賃金 BSI は 39 (今期から 16 ポイント下降)

区 分	R4年 7-9月 実績	R4年10-12月実績					R5年1-3月見通し					
		増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	
総 計	41	58	39	3	55	14	42	55	3	39	△ 16	
業 種	建設業	75	67	33	0	67	△ 8	67	33	0	67	0
	製造業	63	63	24	13	50	△ 13	25	75	0	25	△ 25
	卸売・小売業	25	100	0	0	100	75	100	0	0	100	0
	運輸業	20	67	33	0	67	47	33	34	33	0	△ 67
	サービス業	23	40	60	0	40	17	30	70	0	30	△ 10

2 在庫・価格水準

(1) 製造業

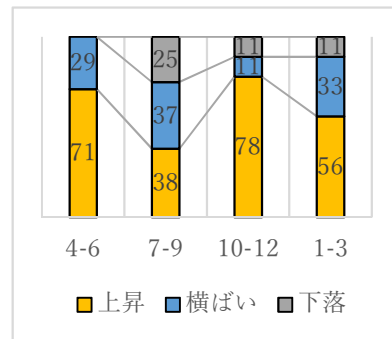
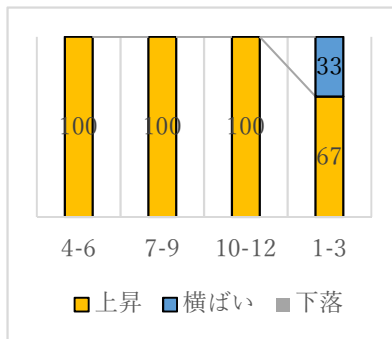
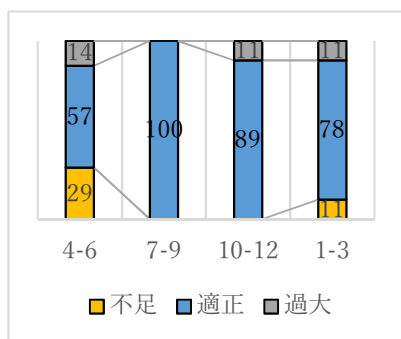
今期の実績

- ・製品在庫水準は、前期と比べ、「適正」が減少、「過大」が上昇
- ・原材料価格は、前期と同様「上昇」が 100%
- ・商品価格は、「上昇」「横ばい」が上昇

(製品在庫水準)

(原材料価格)

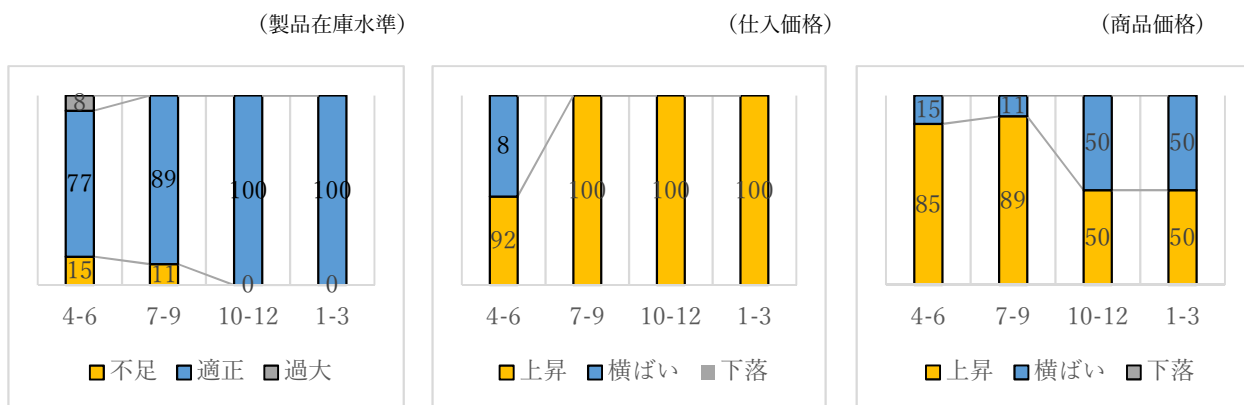
(商品価格)



## (2) 卸売・小売業

### 今期の実績

- ・製品在庫水準は、前期と比べ、「適正」が上昇し 100%
- ・仕入価格は、前期と同様「上昇」が 100%
- ・商品価格は、前期と比べ「上昇」が下降、「横ばい」が上昇



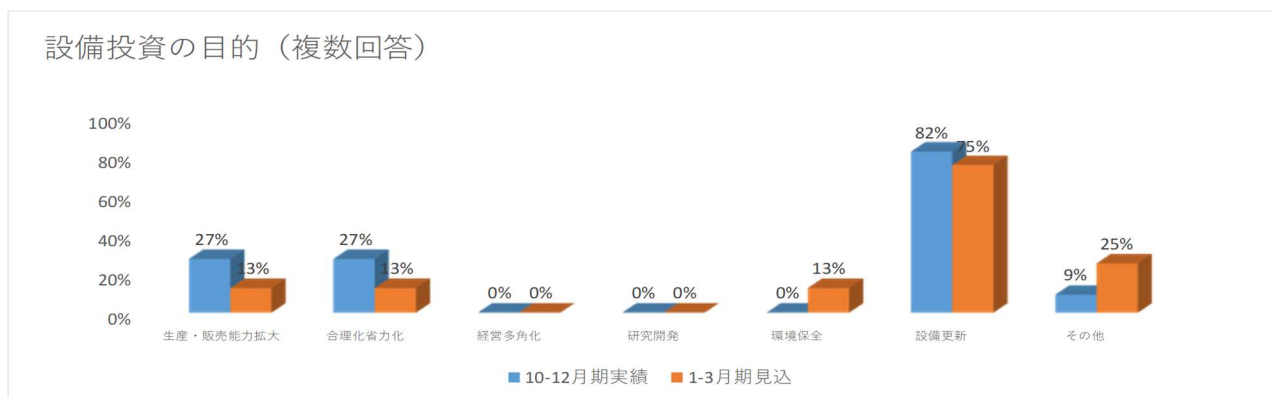
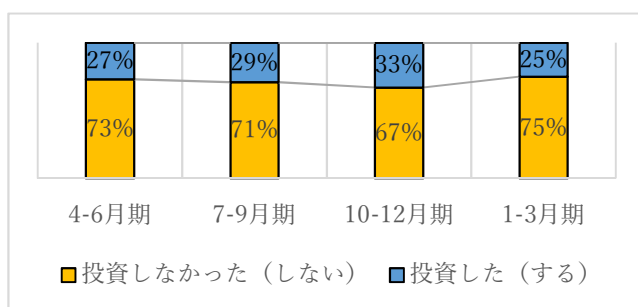
## 3 設備投資の状況

### 今期の実績

- ・「設備投資をした」と回答した企業は 33%で、前期から 4%増加。
- ・設備投資の目的については、「設備更新」が 82%、「生産・販売能力拡大」、「合理化・省力化」が 27%。

### 来期の見通し

- ・「設備投資をする」と回答した企業は 25%で、今期から 8%減少。
- ・設備投資の目的については、「設備更新」が 75%、「生産・販売能力拡大」、「合理化・省力化」、「環境保全」が 13%。



#### 4 道内の景況感

##### ・今期の業況感 BSIは△27（前期から20ポイント下降）

卸売・小売業でプラス、その他の業種は横ばいから下降。

##### ・来期の業況感 BSIは△21（今期から6ポイント上昇）

区 分	R4年 7-9月 実績	R4年10-12月実績					R5年1-3月見通し					
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	
総 計	△ 7	6	61	33	△ 27	△ 20	9	61	30	△ 21	6	
業 種	建設業	25	0	89	11	△ 11	△ 36	11	89	0	11	22
	製造業	△ 43	11	33	56	△ 45	△ 2	0	33	67	△ 67	△ 22
	卸売・小売業	△ 33	0	100	0	0	33	0	100	0	0	0
	運輸業	0	33	34	33	0	0	33	34	33	0	0
	サービス業	7	0	60	40	△ 40	△ 47	10	60	30	△ 20	20

#### 経営全般、自由記載（アンケート調査及びヒアリング調査）

##### ○ アンケート調査

###### 【建設業】

- ・ 見通しが立たない。
- ・ 建設業の人員不足、高齢化及び若年層の不足が問題となっている。
- ・ 人件費増加による収益性低下。
- ・ 若者の人材不足の解消を官民一体で取り組むこと。

###### 【製造業】

- ・ 100%公共事業依存の業態なので、5年10年先の事業量等早めに公表してほしい。
- ・ 原料高騰は仕方ないがこれ以上価格転嫁すると消費がさらに落ち込み商品が動かなくなるの方が怖い。原料高騰に対する事業も必要だが、消費を活性化させる事業（国内での消費、海外輸出策など）もっと大いにやるべきと考えます。また電気代に関しては異常な値上がりとなっているので賛否はあるが期間限定で原発稼働するなど安全面を確保した上でスピードを持って実行してほしい。

###### 【卸・小売業】

- ・ 人口減少による売上減少等避けられない事情がある。

###### 【運輸業】

- ・ 積極的な財政出動で景気を上げてほしい。
- ・ 人口減少の中、全体的な需要は減少すると予測されるが、高齢者や交通弱者救済のため官民で取り組んでいる。

###### 【サービス業】

- ・ 古い物を切り捨てるのではなく、古き良き物をどう生かすべきか考えて欲しい。設備投資したくてもできない。どうか補助策をお願いします。
- ・ 全国的に各家庭のクリーニング代支出額が減少。
- ・ 役所の方々も早く通常に戻れるようにしてほしい。
- ・ 人口減少に向けた事業内容の変革と資金繰りの準備をしていきたい。
- ・ 行政の委託契約が9割を示しているため、働き方改革の実行ができない。人材不足のため、委託契約の削減。

- ・ 景気が伴わない物価上昇は打つ手がわからない。お客様は安い物を求めているが、安い物を提供できない。物価上昇を抑える事と、コロナ対策に期待したい。

○ ヒアリング調査

【団体】

- ・ 電気代の値上げについて、原材料高騰の影響ですでに値上げ等実施している事業者は、再度の値上げが難しい。簡便な申請で済む支援策が欲しい。

【建設業】

- ・ 常に人員不足。求人募集を出しても応募が無い。

【製造業】

- ・ 原材料の確保はできているが、人員不足のためフル稼働できない状況。更に賃金の上昇により出勤調整する従業員も出てきている。

【卸売・小売業】

- ・ 売上は前年より増えている。
- ・ 仕入価格が上昇している。

【サービス業】

- ・ 売上はコロナ禍前の7割程度。12月の売上は前年の方が良かった。
- ・ 売上はコロナ前の6~7割程度。

原材料価格高騰による影響は、灯油代・電気代が大きい。

人手不足感はあるが、人件費をかけるより、1人で複数パートをこなすようにしている。

- ・ 昨年12月よりは売上良いが、まだコロナ前の1/3程度。
- ・ 昨年よりは良くなっている。来年春以降の予約が入ってきており、コロナ前の水準に戻るかもしれない。

電気代値上げの影響が出そう。

- ・ 燃料代節約のため、節電（床暖を切る）を行っている。  
資材の高騰が大きい。前年より3割上昇。
- ・ 不漁による海産物、燃料・電気代の高騰が負担増。
- ・ 営業範囲を広げているが、人口減少により今後の見通しは悪い。
- ・ 今期から冬期間休業としている。

【農業】

- ・ 飼料代、燃料代高騰の影響が大きい。